

四半期報告書

(第23期第1四半期)

自 2019年4月1日

至 2019年6月30日

株式会社 J ストリーム

東京都港区芝二丁目5番6号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	4
(6) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	8
2 その他	12
第二部 提出会社の保証会社等の情報	13

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月2日
【四半期会計期間】	第23期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社Jストリーム
【英訳名】	J-Stream Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石松 俊雄
【本店の所在の場所】	東京都港区芝二丁目5番6号
【電話番号】	03（5765）7744
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 竹見 嘉洋
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝二丁目5番6号
【電話番号】	03（5765）7744
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 竹見 嘉洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第1四半期連結 累計期間	第23期 第1四半期連結 累計期間	第22期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	1,533,365	1,599,088	6,781,108
経常利益 (千円)	1,264	14,776	319,107
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	△3,609	△10,484	195,576
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△5,066	△12,265	218,060
純資産額 (千円)	3,804,552	3,938,805	4,027,680
総資産額 (千円)	4,783,556	5,096,597	5,040,438
1株当たり四半期純損失(△)又は1株当たり当期純利益金額 (円)	△0.31	△0.90	16.81
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	74.8	72.7	74.9

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税は含んでおりません。

3. 第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第22期第1四半期連結累計期間及び第23期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、通商問題に関する世界経済の先行き不安はあったものの、国内消費は全体に堅調に推移しました。インターネット業界においては、放送法の改正に伴いNHKによるテレビ放送のネットへの常時同時配信が可能になることとそのメディア市場への及ぼす影響が注目を集めました。

こうした環境下、当社グループでは、成長性の高い市場開拓のための調査や投資を進めつつ、主力サービスである「J-Stream Equipmedia」や「J-Stream CDNext」、ライブ配信や企業の社内における動画利用等の需要拡大が期待できるサービスの販売に注力しました。

販売面においては、メディア系のコンテンツ配信や、各種運用・監視にかかる売上が順調に推移しました。医薬系業界を中心としたライブ配信受注についても前年同期を上回る受注が得られました。また、教育系の動画利用にかかるシステム開発や、企業の事業説明やイベント向けの映像制作にかかる大口の受注が得られました。

費用面においては、メディア系技術サポート業務の拡大に伴い外注費が増加しました。販売費及び一般管理費については、特段の増加要因はなく前年同期並の実績となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、連結売上高1,599百万円（前年同期比4.3%増）、連結営業利益4百万円（前年同期比65.2%増）、連結経常利益14百万円（前年同期は連結経常利益1百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失10百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失3百万円）となりました。

セグメントの売上は次のとおりであります。

(配信事業)

配信事業は、当社グループが保有する配信インフラ、ネットワーク、ソフトウェア資産を顧客に提供し、利用料を得る事業です。PC、携帯電話、タブレット端末、スマートフォン等の各種端末を対象とするライブ及びオンデマンドストリーミング、ダウンロードサービスや、配信に伴って利用される付随する各種アプリケーションの提供等が含まれます。

当第1四半期連結累計期間においては、メディア系のオンデマンド配信にかかる売上や、技術サポート業務の受注が順調に推移しましたが、大規模サポート業務に伴い外注部分が多くなったため、相対的に利益率の引き下げ要因となりました。医薬系業界の企業によるオンライン講演会等の情報提供のためのライブ配信案件の受注は、顧客企業により受注額の増減が大きい受注動向となりましたが、全体では前年同期を上回りました。これらの結果、当事業の売上高は947百万円（前年同期比16.0%増）となりました。

(制作・システム開発事業)

制作・システム開発事業は、ウェブサイトやシステム、コンテンツ等の制作・開発を顧客から受託し、成果物を提供する事業です。配信する映像等コンテンツの制作や、コンテンツを視聴する受け皿となるウェブサイトの制作、顧客が一般消費者向けに展開するコンテンツ配信ビジネスや情報提供サイトのシステム開発、更にこれらの運用受託等が含まれます。

当第1四半期連結累計期間においては、教育系の動画利用にかかるシステム開発の大口受注が得られましたが、WEB制作に関する受注が小口のもの主体となり、全体では軟調に推移しました。また、映像制作系子会社におけるスタジオ利用受注が低水準に留まったほか、WEB制作系子会社の受注が不芳となり、売上減少要因となりました。これらの結果、当事業の売上高は519百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

(その他)

その他の領域では、多チャンネル事業者やCATV事業者向けのエンコード等設備のインテグレーション業務の他、動画広告関連の広告代理業に類するサービスを提供しております。当第1四半期連結累計期間におけるその他の売

上高は、子会社によるエンコード等設備の販売を伴うインテグレーション業務売上について、前期のような大型受注がなかったことから減少し、132百万円（前年同期比25.5%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は3,480百万円となり、前連結会計年度末に比べ89百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加、売上債権の減少、仕掛品、商品及び製品の増加によるものであります。固定資産は1,615百万円となり、前連結会計年度末に比べ33百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産及び無形固定資産の償却によるものであります。

この結果、総資産は、5,096百万円となり、前連結会計年度末に比べ56百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は1,157百万円となり、前連結会計年度末に比べ145百万円増加いたしました。これは主に買掛金等の増加によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は3,938百万円となり、前連結会計年度末に比べ88百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失10百万円の計上や配当金の支払59百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループでは、当社の配信事業統括本部が中心となり、新サービス開発の前提となるソフトウェアや技術力のある企業の調査、実証実験、ネットワーク運用実験などを実施してまいりました。当第1四半期連結累計期間における研究開発費は、13百万円となりました。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,028,700	14,028,700	株式会社東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	14,028,700	14,028,700	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	—	14,028,700	—	2,182,379	—	—

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,395,400	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,631,100	116,311	—
単元未満株式	普通株式 2,200	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,028,700	—	—
総株主の議決権	—	116,311	—

② 【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社Jストリーム	東京都港区芝二丁目5番6号	2,395,400	—	2,395,400	17.07
計	—	2,395,400	—	2,395,400	17.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,010,401	2,168,895
受取手形及び売掛金	1,177,827	976,989
商品及び製品	36,601	120,811
仕掛品	27,759	42,643
その他	140,118	172,601
貸倒引当金	△1,350	△1,001
流動資産合計	3,391,357	3,480,940
固定資産		
有形固定資産	389,040	367,214
無形固定資産		
のれん	68,335	61,569
ソフトウェア	756,757	760,242
その他	8,023	7,809
無形固定資産合計	833,117	829,621
投資その他の資産		
投資有価証券	241,585	251,257
繰延税金資産	49,260	35,612
その他	143,012	138,886
貸倒引当金	△6,936	△6,936
投資その他の資産合計	426,922	418,820
固定資産合計	1,649,080	1,615,656
資産合計	5,040,438	5,096,597
負債の部		
流動負債		
買掛金	35,192	101,649
1年内返済予定の長期借入金	1,080	1,080
未払金	414,092	324,458
未払法人税等	61,754	22,211
賞与引当金	37,110	42,699
その他	306,310	519,149
流動負債合計	855,540	1,011,248
固定負債		
長期借入金	1,834	1,564
退職給付に係る負債	16,054	14,372
資産除去債務	34,572	34,689
その他	104,756	95,917
固定負債合計	157,217	146,543
負債合計	1,012,758	1,157,792
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,182,379	2,182,379
資本剰余金	626,241	626,241
利益剰余金	1,426,560	1,356,746
自己株式	△459,221	△459,221
株主資本合計	3,775,960	3,706,146
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57	93
その他の包括利益累計額合計	57	93
非支配株主持分	251,662	232,565
純資産合計	4,027,680	3,938,805
負債純資産合計	5,040,438	5,096,597

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	1,533,365	1,599,088
売上原価	988,259	1,052,587
売上総利益	545,106	546,501
販売費及び一般管理費	542,210	541,716
営業利益	2,896	4,785
営業外収益		
受取利息	19	8
持分法による投資利益	—	9,620
その他	742	939
営業外収益合計	761	10,568
営業外費用		
支払利息	332	528
為替差損	2,047	43
その他	13	5
営業外費用合計	2,393	577
経常利益	1,264	14,776
特別損失		
固定資産除却損	1,107	0
特別損失合計	1,107	0
税金等調整前四半期純利益	157	14,776
法人税、住民税及び事業税	3,065	13,390
法人税等調整額	2,172	13,687
法人税等合計	5,238	27,078
四半期純損失(△)	△5,080	△12,301
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,470	△1,817
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,609	△10,484

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純損失(△)	△5,080	△12,301
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	36
その他の包括利益合計	13	36
四半期包括利益	△5,066	△12,265
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,595	△10,448
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,470	△1,817

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	79,845千円	86,521千円
のれんの償却額	6,765千円	6,765千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自2018年4月1日 至2018年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	87,249	7.50	2018年3月31日	2018年6月21日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間（自2019年4月1日 至2019年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	59,329	5.10	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	配信	制作・ システム 開発	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	816,206	539,759	1,355,965	177,400	1,533,365	—	1,533,365
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	25,317	12,080	37,398	200	37,598	△37,598	—
計	841,523	551,840	1,393,363	177,600	1,570,963	△37,598	1,533,365
セグメント利益 又は損失(△)	202,604	819	203,423	△14,243	189,179	△186,283	2,896

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告関連や案件受注に伴い発生するドメインの手配代行、機器販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△186,283千円には、セグメント間取引196千円及び配賦不能営業費用△186,479千円が含まれております。配賦不能営業費用の主なものは、総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発費等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	配信	制作・ システム 開発	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	947,063	519,875	1,466,938	132,150	1,599,088	—	1,599,088
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	30,256	14,835	45,092	3,785	48,877	△48,877	—
計	977,320	534,711	1,512,031	135,935	1,647,966	△48,877	1,599,088
セグメント利益 又は損失(△)	228,353	△28,665	199,688	△13,741	185,946	△181,160	4,785

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告関連や案件受注に伴い発生するドメインの手配代行、機器販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△181,160千円には、セグメント間取引145千円及び配賦不能営業費用△181,305千円が含まれております。配賦不能営業費用の主なものは、総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発費等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△0円31銭	△0円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (千円)	△3,609	△10,484
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額(△)(千円)	△3,609	△10,484
普通株式の期中平均株式数(株)	11,633,248	11,633,248

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2019年7月30日開催の取締役会において、関連会社である株式会社ビッグエムズワイの株式を追加取得し、子会社化することについて決議いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ビッグエムズワイ

事業の内容：映像制作、Web制作、インターネットライブ配信、収録スタジオ提供、各種システム開発等

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社ビッグエムズワイ（以下、「ビッグエムズワイ」といいます。）はインターネットを活用して医師に医薬情報を提供するeディテリングの黎明期から、関連するデジタルコンテンツの制作を多く手がけてきました。

近年ではMR向けのインタラクティブなコミュニケーションサービスであるCLM（Closed Loop Marketing）のコンテンツ制作、運用を数多く手がけており、ネットを利用した医薬系の情報提供・マーケティングビジネスについて確固たる地位を占めています。

2018年7月18日付で開示しましたとおり、当社はビッグエムズワイへの出資を行い、その後当社においても主力領域であります医薬業界向けのライブ映像配信事業と、同社のCLMコンテンツ制作およびCRMデータの活用におけるコンサルティングなど協働して展開、更なる成長実現のための体制づくりを進めてまいりました。

今回の子会社化を通じ、両者の経営資源をより緊密に組み合わせて当社グループとして機動性の高い経営を行うことを通じ、成長性のある市場において一層の成長を遂げ、企業価値の向上につなげてまいります。

(3) 企業結合日

2019年8月30日（予定日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社ビッグエムズワイ

(6) 取得する議決権比率

企業結合日直前に所有する議決権比率 39%

企業結合日に追加取得する議決権比率 61%

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とした持分の取得によるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に所有していた持分の企業結合日による取得対価 200,850千円

追加取得に伴い支出予定の現金 314,150千円

取得原価 515,000千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等（概算） 40,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

2019年8月2日

株式会社Jストリーム

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 那須 伸裕 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 直幸 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Jストリームの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社Jストリーム及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2019年7月30日開催の取締役会において、関連会社である株式会社ビッグエムズワイの株式を追加取得し、子会社化することを決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。